

【第1問】

各種の訴えに関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 給付の訴えは、各種の給付請求に関するものであり、金銭支払請求、不動産引渡請求などである。
- 2 確認の訴えは、一定の事実や権利などの確認を求めるものであり、債務不存在確認請求、親子関係確認請求などである。
- 3 形成の訴えは、判決で新たな法律関係の形成を求めるものであり、離婚請求、謝罪請求などである。
- 4 意思表示を求める訴えは、判決をもって被告が意思表示をしたことと同じ法律効果を生じさせるものであり、登記手続請求などである。

【第2問】

訴状に関する次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 金銭請求の場合、請求の趣旨の中で貸金か損害賠償金か等の法的性質を特定する。
- 2 建物所有者から明渡請求の訴えを起こされた場合、被告はこれに対して賃借権確認の訴えを反訴として起こすことができる。
- 3 離婚請求の場合、請求の趣旨に「不貞行為により」など法が定めた離婚理由を明記する。
- 4 未登記建物の明渡請求の場合、登記をしてからでなければ訴状は提出できない。

【第3問】

少額訴訟制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 少額訴訟においても訴訟代理人を立てることは可能である。
- 2 少額訴訟は必ず1回の審理で終了する。
- 3 30万円の債務の不存在確認訴訟は少額訴訟手続で行える。
- 4 少額訴訟の判決に対する控訴は地方裁判所に提起する。

【第4問】

支払督促手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 支払督促手続においては訴訟代理人を依頼することはできない。
- 2 支払督促正本送達日から2週間が経過した場合には強制執行の申立ができる。

- 3 支払督促の申立には同一の簡易裁判所での利用回数に制限がある。
- 4 支払督促手続を申し立てる者は「債権者」と呼ばれる。

【第5問】

労働審判制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 労働審判の申立は雇用主側からすることはできない。
- 2 労働審判は原則として3回以内の期日で審理を終結する。
- 3 労働審判に対して適法な異議の申立てがなされたときは、労働審判はその効力を失う。
- 4 労働審判委員は当事者が申し出た証拠以外の証拠調べもできる。

【第6問】

訴状の記載事項である当事者の表示に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 住民票上の住所と現実の住所が異なる場合には、住民票上の住所を記載しなければならない。
- 2 未成年者に法定代理人親権者として両親がいる場合、本人の表示のほか、少なくとも1名の親権者の氏名・住所の記載をしなければならない。
- 3 会社の場合には、本店所在地と名称、代表者として登記された取締役の氏名とその住所を記載しなければならない。
- 4 国が当事者の場合には、法務大臣が代表者となるので、法務省の住所及び代表者として法務大臣の氏名を記載しなければならない。

【第7問】

民事訴訟における弁論主義の内容に含まれないものはどれか。

- 1 当事者が主張しない主要事実を認定してはならない。
- 2 当事者間に争いのない事実があったと認めなければならない。
- 3 当事者が事実について自白すれば原則として撤回はできない。
- 4 事実認定のために調べることのできる証拠は当事者が申し出たものに限られる。

【第8問】

管轄に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 訴訟物の価格が140万円の貸金請求訴訟の事物管轄は、地方裁判所で

ある。

2 訴訟物の価格が100万円の土地建物明渡請求の事物管轄は，地方裁判所にはない。

3 被告会社の東京営業所との取引に関する訴えであっても，被告会社の本社が大阪であれば東京の裁判所には土地管轄はない。

4 貸金請求訴訟における土地管轄は，原告の住所地の裁判所にもある。

【第9問】

訴状が転居先不明で戻ってきたので調べたところ，転居先住所と勤務先が判明した。これから送達する方法として次のようなものが考えられるが，実際に実行する順番として最も妥当なものはどれか。

ア 就業場所への送達

イ 転居先への再送達

ウ 書留郵便に付する送達

エ 休日の特別送達郵便による送達

1 イ ア エ ウ

2 イ エ ア ウ

3 イ エ ウ ア

4 エ イ ア ウ

【第10問】

債権の仮差押に関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

1 債権仮差押申立は，債権者の住所地の地方裁判所に申し立てることができる。

2 債権仮差押は保全の必要性がない場合には認められない。

3 債権仮差押における被保全債権とは，債務者に対する債権である。

4 債権仮差押の対象となるのは債務者の有する債権である。

【第11問】

債権仮差押の担保に関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

1 担保提供の期間は延長が認められることもある。

2 決められた担保額の一部を立てると一部のみの仮差押となる。

3 担保提供者は債権者に限られない。

4 支払保証委託契約によって担保を立てることも可能である。

【第12問】

債権仮差押の担保に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 本案訴訟の判決が確定する前には担保を取り戻す方法はない。
- 2 債務者が破産した場合に破産管財人の同意を得て担保取消をすることが可能である。
- 3 仮差押の対象となる債権が不存在だった場合には自動的に担保が返還される。
- 4 債務者は担保取消決定について即時抗告をすることができない。

【第13問】

銀行預金の仮差押において，常に必要であるとは限らない書類は，次のうちのどれか。

- 1 当事者目録
- 2 差押債権目録
- 3 申立人の資格証明書
- 4 第三債務者の資格証明書

【第14問】

不動産の仮差押に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 不動産の仮差押決定がなされると嘱託登記によって仮差押の登記がなされる。
- 2 仮差押の登記がなされる前に抵当権設定登記がなされると仮差押は無効になる。
- 3 別々の債権者によって二重に不動産の仮差押がなされた場合，登記が後になった仮差押は無効となる。
- 4 本案の勝訴判決が確定すれば仮差押に基づく強制執行が可能となる。

【第15問】

X社はY社のZ銀行に対する預金債権を仮に差し押さえ，保証のための供託金を積んだ。その後，X社はY社と和解できる見通しになったので，仮差押を取り下げ，供託金の払い戻しを受けたいと考えている。

この場合について，次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 仮差押の取下げには，相手方の同意が必要である。
- 2 仮差押の取下げには，裁判所の許可が必要である。

- 3 第三債務者の同意があれば，担保取消の手続きによらず，担保取戻という簡易な手続きを用いることができる。
- 4 仮差押を取り下げる前でも，相手方の同意があれば担保取消決定が受けられる。

【第16問】

次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 担保不動産競売の手続を開始するためには債務名義が必要である。
- 2 確定判決に基づいて強制執行を申し立てるためには，執行文の付与が必要である。
- 3 財産開示手続の申立には，すでに強制執行を行ったことが必要である。
- 4 建物明渡しを求める強制執行の執行機関は執行裁判所である。

【第17問】

弁護士が代理人として担保不動産競売申立を行うに際して，必ずしも必要ではない書類は次のどれか。

- 1 不動産登記簿謄本（全部事項証明書）
- 2 公課証明書
- 3 現場の写真
- 4 委任状

【第18問】

担保不動産競売のいわゆる「3点セット」に含まれない書類は次のうちのどれか。

- 1 不動産全部事項証明書
- 2 現況調査報告書
- 3 評価書
- 4 物件明細書

【第19問】

担保不動産競売の配当手続に関して，以下の中で正しいものはどれか。

- 1 債権計算書には，配当期日を基準とした債権額を記載して提出する。
- 2 配当金を受け取る方法としては，銀行振込しかない。
- 3 配当金の割り振りは，担保権の順位にかかわらず，全債権者が平等に扱

われる。

- 4 いったん配当表が作成されれば一切異議は言えない。

【第20問】

債権差押命令申立事件の当事者を手続き内では「債権者」，「債務者」，「第三債務者」と呼ぶが，これに関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

- 1 請求債権は「債務者」からみれば債務である。
- 2 差押債権は「債務者」からみれば債権である。
- 3 「第三債務者」は差押債権の債務者である。
- 4 「債務者」は「第三債務者」に対する関係でも債務者である。

【第21問】

債権差押命令申立事件における第三債務者に対する陳述催告に関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

- 1 差押債権者は，第三債務者に対する陳述催告をする義務はない。
- 2 陳述催告の申立を差押命令申立の後にも認められる。
- 3 催告を受けた第三債務者が回答期限後に回答をした場合には，その回答は無効となる。
- 4 第三債務者に対して陳述の履行を強制する手段はない。

【第22問】

離婚調停についての次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 離婚調停は，自分の住所地の裁判所に申し立てることができる。
- 2 別居して5年経てば調停をしなくても裁判を提起することができる。
- 3 子どもがいる場合，調停では必ず養育費について決めなければならない。
- 4 調停で合意した事項については，調停調書が作成される。

【第23問】

離婚訴訟についての次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 離婚訴訟は，相手の住所地の地方裁判所に提起する。
- 2 民法には，裁判上の離婚理由として，配偶者の暴力が規定されている。
- 3 裁判所が財産分与について決める際，一切の事情が考慮される。
- 4 離婚訴訟では和解によって訴訟が終了することはない。

【第24問】

子についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 離婚訴訟の際に家庭裁判所調査官が子の状況を調査することがある。
- 2 子の面会交流については、調停で話し合うことはできない。
- 3 親権者となった母が再婚した場合、父は養育費支払義務を免れる。
- 4 親権について、子の意見を聞かないで決めることはできない。

【第25問】

離婚に関する手続についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 離婚事件の場合、調停手続きを経るか、訴訟によるかは、当事者の自由にまかされている。
- 2 以前に離婚の調停が不調になっている場合でも、再度、離婚の調停を申し立てることができる。
- 3 夫が外国に居住しており調停に出頭する見込みがない場合でも、妻はまず調停を申し立てなければならない。
- 4 妻が話し合いを拒絶する意思が明らかな場合でも、夫は、まずは調停を申し立てなければならない。

【第26問】

婚姻費用の分担についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 夫婦が別居していなくても、婚姻費用分担の調停を申し立てることができる。
- 2 妻が家出をした場合、妻は夫に婚姻費用の分担を求めることはできない。
- 3 婚姻費用の調停で話がまとまらない場合には、審判によって決められる。
- 4 婚姻費用は、妻と夫の収入、子の数、その他種々の要素を斟酌して算定される。

【第27問】

人事訴訟についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 離婚訴訟において、慰謝料を求める場合には、別に訴訟を提起することが必要である。
- 2 人事訴訟では、当事者は、申立人・相手方と呼ばれる。
- 3 人事訴訟では、民事訴訟の審理手続が適用・準用されることはない。
- 4 人事訴訟では、参与員が審理や和解の試みに立会い、意見を述べること

がある。

【第28問】

親権に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 父母の親権に服するのは満18歳未満の子である。
- 2 離婚届けを提出する際には、協議離婚であっても、必ず親権者を決めなければならない。
- 3 未就学児童の親権者は母である。
- 4 一度親権者を定めたら、変更することはできない。

【第29問】

氏に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 離婚すると、婚姻の時に氏を改めた者は、離婚によって婚姻前の氏に復する。
- 2 離婚の際に称していた氏を称するためには、離婚届けと同時に届出をする必要がある。
- 3 離婚がなされる場合、子の氏は親権者と指定された者との同一の氏となる。
- 4 婚姻により氏を改めた者は、離婚によって婚姻前の戸籍に戻る。

【第30問】

次のうち、正しいものはどれか。

- 1 協議離婚にともなう慰謝料請求権は時効にかかることはない。
- 2 財産分与の請求は、離婚訴訟の提起と同時にしなければならない。
- 3 離婚に伴って、慰謝料は当然に請求できる。
- 4 養育費の支払に関する強制執行手続において給料を差し押さえるのであれば、未払分に限らず、将来支払われる養育費についても差押をすることができる。

【第31問】

成年後見手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 本人のいとは後見開始の審判を申し立てることができない。
- 2 本人以外の者が補助開始の審判を申し立てる場合は、本人の同意が必要である。
- 3 後見開始の審判を申し立てた者は自ら成年後見人になることができる。

4 被後見人に対して訴訟をした者は後見人となることができない。

【第32問】

利息制限法所定の上限金利についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 元本金額が10万円の場合は年18%
- 2 元本金額が30万円の場合は年18%
- 3 元本金額が100万円の場合は年18%
- 4 元本金額が110万円で利息が22万円天引きされた場合の引直計算において受領金額にかける利率は年18%

【第33問】

破産手続についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 浪費等の免責不許可事由がある者は破産手続開始決定を受けることができない。
- 2 債務者が自然人の場合、破産手続開始決定の申立てができるのは債務者本人のみである。
- 3 債務者が法人・自然人いずれの場合でも、自己破産申立事件を受任した弁護士は、直ちに受任通知書を債権者に発送しなければならない。
- 4 自然人が破産手続開始決定の申立てをする場合、本籍地ではなく現在の住所地（居所）の裁判所に申立てをする。

【第34問】

破産手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 夫と妻が同時に破産開始手続申立をした場合でも破産手続は別個に進行することがある。
- 2 株式会社と代表者個人の破産手続は同一期日で行わなければならない。
- 3 株式会社が破産手続開始申立をする際には、代表者個人も破産手続開始申立をしなければならないものではない。
- 4 株式会社の代表者個人が破産手続開始申立をする際には、その株式会社も破産手続開始申立をしなければならないものではない。

【第35問】

破産手続開始決定の効力についての次の記述のうち、誤っているものはど

れか。

- 1 破産手続開始決定があると、破産者を当事者とする破産財団に関する訴訟手続は中断する。
- 2 破産手続開始決定があると、破産財団に属する財産に対する強制執行の実行で破産債権に基づくものはすることができない。
- 3 破産手続開始決定があっても、破産者所有不動産について担保不動産競売の申立をすることはできる。
- 4 破産手続開始決定前に破産者が行った弁済の効力は、破産手続開始決定後も変わることはない。

【第36問】

破産手続中の破産者の立場についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産者は居住にかかる制限を受けることがある。
- 2 破産者は通信の秘密にかかる保護を受けられないことがある。
- 3 破産者は、破産手続開始決定後に、以前勤務していた会社から遅配になっていた給料を受領した場合は、それを自由に消費することができる。
- 4 破産者は、破産手続開始決定後に、それまで行っていた個人事業を続けることができる場合もある。

【第37問】

自由財産拡張制度についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 自由財産拡張制度でも自動車を継続保有することは認められない。
- 2 法人破産の場合でも、自由財産の拡張が認められる場合がある。
- 3 自由財産拡張制度は、破産手続開始決定以後に働いて得た給料についても適用がある。
- 4 自由財産拡張制度は、同時廃止事件では利用できない。

【第38問】

個人再生手続についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 専業主婦・パート・アルバイトの者は、小規模個人再生手続を利用できない。
- 2 給与所得者は、給与所得者等再生手続を利用することになり、小規模個人再生手続を利用することはできない。

3 給与所得者等個人再生手続では、再生計画案についての債権者の決議は不要である。

4 再生計画に従った弁済期間は原則5年以内だが、特別の事情がある場合は弁済期間を7年まで延長できる。

【第39問】

個人再生手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1 住宅ローン債務の残高が4000万円、それ以外の債務の残高が2000万円ある場合は、個人再生手続を利用できない。

2 債務者所有自宅建物に住宅ローン以外の貸付金を被担保債権とする抵当権が設定されている場合は、住宅資金特別条項を利用することができない。

3 個人であっても、個人再生手続でない一般の民事再生手続を申し立てることができる。

4 小規模個人再生手続で再生債権の合計額が1000万円の場合、再生計画における計画弁済総額の最低額は200万円に決まるとは限らない。

【第40問】

以下の事例において、Xが所有していた財産を結果的に相続して取得する者として正しいものはどれか。

（事例）X，Y夫妻は、電車で移動の途中、電車が脱線し、重傷を負って入院した。その後、夫Xは入院後まもなく死亡し、妻Yはその翌日に死亡した。X，Y夫妻には子供はいない。その他の親族としては、Xには弟P，Yには母Qと妹Rがいるだけである。

1 Q，R

2 P，Q

3 P，Q，R

4 Q

【第41問】

Xは被相続人甲の配偶者である。法定相続分についての次の記述のうち誤っているものはどれか。

1 Xと甲の異母兄弟乙が相続人であるとき、Xの相続分は8分の7である。

2 Xと甲の両親が相続人であるとき、Xの相続分は3分の2である。

3 Xと甲の孫2人が相続人であるとき、Xの相続分は2分の1である。

4 Xと甲の子丙，甲の孫丁が相続人であるとき，丁の相続分は4分の1である。

【第42問】

以下の事例において、被相続人Cの遺産相続について正しいものはどれか。
（事例）A男とB女は婚姻し，その間にC男，D女が生まれた。B女死亡後，A男はE女と再婚し，その間にF男が生まれた。D女はG男と婚姻し，その間にH女が生まれた。H女はJ男と婚姻し，その間にK女が生まれた。そのほかに関係する親族は生存していないものとする。

AとDが死亡した後，Cが死亡して相続が開始した。遺言はない。

- 1 Eは相続人である。
- 2 Fは3分の1の相続分を有する相続人である。
- 3 Gは相続人である。
- 4 Hは相続人であり，Hが欠格となった場合にはKが相続人となる。

【第43問】

相続の承認または放棄に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 相続の放棄には，条件をつけることができる。
- 2 相続の放棄は，相続の開始前であってもすることができる。
- 3 相続人が数人あるときは，共同相続人の全員が共同でしなければ限定承認をすることができない。
- 4 相続人は，自己のために相続の開始があったことを知った時から3か月を経過した場合は，いかなる場合でも相続放棄をすることができない。

【第44問】 甲が死亡し，その子である乙，丙及び丁のために相続が開始した。次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 甲が遺言で相続の放棄を禁止した場合，相続人は相続の放棄をすることができない。
- 2 乙が自己のために相続が開始したことを知った時から3か月を経過したときは，丙及び丁は，自己のために相続が開始したことを知らなくても，相続の放棄をすることができない。
- 3 乙及び丙が相続の単純承認をした後であっても，丁のみで限定承認をすることができる。
- 4 丙が自己のために相続を開始したことを知りながら，相続財産に属する建

物に放火して焼失させた場合，丙は，相続を単純承認したものとみなされる。

【第45問】

代襲相続についての次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 被相続人の配偶者Xが相続開始以前に死亡しているときは，Xの子は，Xを代襲して相続人となる。
- 2 被相続人の子Yが廃除により相続権を失っているときは，Yの子は，Yを代襲して相続人となる。
- 3 被相続人の子Yが相続の開始後，相続の放棄をしたときは，Yの子は，Yを代襲して相続人となる。
- 4 被相続人の妹Zが相続人になるべき場合，Zが相続開始前に死亡しているときであっても，Zの子がZを代襲して相続人となることはない。

【第46問】

遺留分に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 遺留分の放棄は，相続の開始前にはすることができない。
- 2 共同相続人の1人が遺留分を放棄したときは，他の共同相続人の遺留分はその割合に応じて増加する。
- 3 代襲相続において，代襲者が1人であるときは，代襲者は被代襲者と同じ遺留分を有する。
- 4 遺留分減殺請求権は，相続の開始を知った時から1年間行使しないときは，時効によって消滅する。

【第47問】

遺言に関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

- 1 遺言は，15歳未満の者がした場合であっても，取り消されるまでは有効である。
- 2 自筆証書遺言は，検認請求手続が遅れていても，有効である。
- 3 相続分の指定は，遺留分に関する規定に違反している場合でも，遺留分権利者による減殺請求があるまで有効である。
- 4 前の遺言と後の遺言が抵触するときであっても，前の遺言は，抵触する部分を除いては，効力を失わない。

【第48問】

特別受益・寄与分についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 被相続人の妻の通常の家事労働は、特別の寄与に該当しない。
- 2 被相続人を療養看護した者は、相続人がある場合でも、家庭裁判所の審判を得れば、相続財産の一部を取得できる。
- 3 生前贈与は、相続の開始前の1年間にしたものに限り、特別受益となる。
- 4 被相続人と同居して特別の寄与をした内縁の妻は、寄与分を取得することができる。

【第49問】

次のうち、建物の表示に関する登記でないものはどれか。

- 1 新築登記
- 2 増築登記
- 3 所有権保存登記
- 4 滅失登記

【第50問】

次のうち、登記簿の甲区に記載される登記でないものはどれか。

- 1 所有権移転登記
- 2 抵当権設定仮登記
- 3 差押登記
- 4 所有権移転請求権仮登記

【第51問】

次のうち、相続を原因とした所有権移転登記に必要なものはどれか。

- 1 登記原因証明情報
- 2 被相続人の登記済証または登記識別情報
- 3 相続人の住所証明書
- 4 不動産の固定資産評価証明書

【第52問】

次のうち、売買を原因とした所有権移転登記申請に必要なものはどれか。

- 1 登記原因証明情報
- 2 登記義務者の登記済証または登記識別情報

- 3 登記権利者の印鑑証明書
- 4 登記義務者の印鑑証明書

【第53問】

次のうち，商業登記も法人登記もできないものはどれか。

- 1 株式会社
- 2 協同組合
- 3 N P O
- 4 権利能力なき社団

【第54問】

次のうち，家賃の弁済供託ができない場合はどれか。

- 1 明渡請求訴訟係属中であらかじめ賃料の受領を拒否された。
- 2 送金先口座が変更になっていて送金できなかった。
- 3 賃料を支払日以降に持参したところ受領してもらえなかった。
- 4 貸主が死亡して誰に支払えばよいか分からない。

【第55問】

保釈請求手続きについての次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 被告人が起訴された後でなければ保釈請求はできない。
- 2 保釈請求書は起訴された裁判所に提出する。
- 3 保釈請求を認めるかどうかは，公判の担当裁判官が判断する。
- 4 保釈請求について裁判所は検察官の意見を聞く。

【第56問】

東京簡易裁判所で刑事事件の判決言い渡しがあった場合，控訴状の提出に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 控訴状の宛名を東京地方裁判所にして東京簡易裁判所に提出する。
- 2 控訴状の宛名を東京地方裁判所にして東京地方裁判所に提出する。
- 3 控訴状の宛名を東京高等裁判所にして東京簡易裁判所に提出する。
- 4 控訴状の宛名を東京高等裁判所にして東京高等裁判所に提出する。

【第57問】

刑事事件第1審の判決が平成21年7月1日に言い渡された。判決書謄本

を受領したのは同年7月3日である。控訴期間についての次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 控訴は7月14日中にしなくてはならない。
- 2 控訴は7月15日中にしなくてはならない。
- 3 控訴は7月16日中にしなくてはならない。
- 4 控訴は7月17日中にしなくてはならない。

【第58問】

少年事件についての次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 検察庁に弁護士選任届を提出した弁護士は、家庭裁判所に送致された後は当然に付添人になる。
- 2 少年法でいう少年とは18歳未満の者を指す。
- 3 付添人が少年事件の記録の閲覧・謄写をするには必ず家庭裁判所の許可が必要である。
- 4 少年が罪を犯した場合及び刑罰法令に触れる行為をした場合以外にも少年事件になる場合がある。

【第59問】

弁護士の「職務を行ない得ない事件」について誤っているものはどれか。

- 1 いったんAからの依頼を承諾した後に、同じ事件について、相手方であるBからの依頼を受けることはできない。
- 2 Aから依頼を受けて事件を処理している間に、その事件の相手方であるBから別個の事件の依頼を受けることは、Aの同意があればできる。
- 3 共同事務所の甲弁護士が職務を行ない得ない事件であっても、同じ事務所の乙弁護士が受任することはできる。
- 4 依頼者の利益と他の依頼者の利益が相反する事件でも、その依頼者及び他の依頼者のすべてが同意した場合には受任できる。

【第60問】

弁護士と事務職員の関係について誤っているものはどれか。

- 1 弁護士が事務職員に法律事務の処理をさせる場合にどの程度の裁量を許すかは弁護士の判断次第であり、法律的に問題となることはない。
- 2 弁護士は事務職員を指導監督する義務を負う。
- 3 事務職員が過失で依頼者の秘密を漏らすと、弁護士が損害賠償請求の対

象になることがある。

4 事務職員が依頼者に誤った情報を提供すると、弁護士が損害賠償請求の対象になることがある。

第1回事務職員能力認定試験正答一覧

第1問	3
第2問	2
第3問	1
第4問	4
第5問	1
第6問	4
第7問	3
第8問	4
第9問	1又は2
第10問	1
第11問	2
第12問	2
第13問	3
第14問	1
第15問	4
第16問	2
第17問	3
第18問	1
第19問	1
第20問	4

第21問	3
第22問	4
第23問	3
第24問	1
第25問	2
第26問	2
第27問	4
第28問	2
第29問	1
第30問	4
第31問	1
第32問	3
第33問	4
第34問	2
第35問	4
第36問	3
第37問	4
第38問	3
第39問	1
第40問	2

第41問	1
第42問	2
第43問	3
第44問	4
第45問	2
第46問	3
第47問	1
第48問	1
第49問	3
第50問	2
第51問	2
第52問	3
第53問	4
第54問	2又は3
第55問	3
第56問	3
第57問	2
第58問	4
第59問	3
第60問	1

第9問及び第54問につきましては、正解が一つに決まらないため、上記の選択肢のうち、どちらを選んでも正解といたしました。